

アンゴラ共和国月報

2015年9月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【外交】

- カボソカオーケストラによる英雄の日及び日本大使館の開館10周年記念コンサート(18日)。
- 欧州議会、アンゴラの人権状況を非難する決議を採択(10日)。

【経済】

- 国営配電会社(ENDE)が4280万米ドルで民営化決定(8日)。
- BPC-ABCコンソーシアム、英企業とともに観光業へ12億米ドルの投融資を発表(7日)。

内政

1 経済特区の合併

3日に開催された第十回閣僚級経済委員会及び実体経済委員会の合同会合において、ルアンダーベンゴ経済特区とヴィアナ産業開発中央区の合併が決議された。マルティンス工業大臣は、合併によりインフラ用地及び新規プロジェクト呼び込みのための用地が確保されると述べた。又、国からの営業許可取得の簡素化の法案も議論された(JA 9/4)。

2 特定品目の消費税増税

(1) 当国政府は、高級品と石油派生商品等に対する消費税を増税する見込み。当国内で生産又は輸入されたモノ及びサービスに対し、消費税は課税される。当国における消費税率は一般に10%であるが、モノ・サービスの内容によって2~30%に変動する。尚、石油派生商品は現在消費税が未課税の品目である。水及びエネルギーのサービスとテレコミュニケーションには5%の消費税が課税されている。

(2) 当国議会により承認された文書によ

ると、「アルコール飲料及び高級品等の贅沢品への課税を改善し、必要不可欠な物品を保護するとともに健康に有害な品目を削減する」税率のモデルを当国政府は企図している(AH 9/11)。

3 公社解体の検討

ア 16日に開催された閣僚級経済委員会及び実体経済委員会の合同会合において、営業停止又は破産している公社を解体する法案が検討された(AH 9/17)。

4 交通事故

(1) 当国における交通事故死者数は1日平均12.5人。交通事故死亡率はアフリカで最も高い23%。WHOによれば、交通事故死亡者の内10%が若者。主な原因は、飲酒運転、信号無視、スピード違反、危険運転、運転中の携帯電話の使用。

(2) 交通秩序委員会によると、交通事故はマラリアに次ぐ死亡原因第2位。同委員会は、教育を強化し、交通事故死者数を抑え、公共物の破壊を防ぐため、交通安全キ

キャンペーンを実施した。サンボ保健副大臣は、事故の犠牲者の大多数は男性であると述べた。また、ルアンダ大司教はタクシーを運営するため運転免許を取得しようとする若者に対し、特別な研修を義務づけるような新しい規則を提案した（JA 9/12）。

5 刑務所システムの問題

アンゴラの刑務所システムは、囚人と出所者の数が不均衡であるという問題を抱えている。ルアンダにおいて最も深刻な状況であり、1日に46人の囚人が収監されるのに対し、出所者は1日に21人しかいない。ジョゼ・バモキーナ・ザウ内務副大臣（刑務所担当）は、インフラ強化、囚人の状態の改善、司法システムの強化等、既存のシステムを変更する必要がある、囚人のモラル教育等のリハビリが重要であると述べた（JA 9/7）。

6 受刑者移送

(1) 17日、二国間受刑者移送条約に基づき、刑期の残りをアンゴラで服役するため、36人のアンゴラ人受刑者がザンビアからルアンダに到着した。移送された受刑者のうち、4人が死刑、4人が無期懲役刑を言い渡されていたが、ザンビア大統領の恩赦により20年に減刑された。2013年までに、120人のアンゴラ人が外国にて刑に服役している。

(2) ジョゼ・バモキーナ・ザウ内務副大臣は、アンゴラは既にブラジル及びナミビアと受刑者移送条約を締結しているが、今後はアンゴラ人受刑者が存在する国について同条約を締結したい意向を示した。

(3) アンゴラ政府は現在、モシコ、カピ

ンダ、ビエ、ベンゲラ、クネネ、ウイラ、マランジェ及びルアンダに2万5千人の受刑者を収監するための施設を建設している（JA 9/17）。

外交

1 日アンゴラ関係

(1) 職業訓練支援

ネット行政労働社会保障大臣は、丸紅株式会社がサンバ職業訓練合併センターにマシン14台を供与した旨につき、日本政府及び丸紅のイニシアティブに謝意を表明。又、日本政府はこれまでに110億円をヴィアナ職業訓練センターに供与してきた。今後、インゴンボタの職業訓練センターに対し、9万米ドル相当の楽器を寄贈する予定（JA 9/13）。

(2) カポソカオーケストラのコンサート

18日、カポソカオーケストラは、英雄の日及び日本大使館の開館10周年を祝福するためアゴスティーニョ・ネット記念館にてコンサートを行った。第一部において、日本人の伊藤悠貴氏がクラシック音楽の指揮を行った。ペドロ・ファンソーニ院長は、「日本とアンゴラの交流によって、両国間の友好関係及び文化の絆を強めることにつながった。また、オーケストラと伊藤氏のコラボレーションを通じて、子供たちが日本及び世界のクラシック音楽に関する知見を発展させることができた」と述べた。カポソカオーケストラは2008年10月10日に67人の子供たちのため設立され、現在は1260人の様々な年齢の子供たちが音楽教育を通じて社会的価値などを学んでいる（RA 9/19）。

(3) ウイラ州の地雷原特定への資金援助

英国のNGO The Halo Trust は、1月から6月までの期間、ウイラ州の全ての市において

地雷特定調査を行い、18 地域の地雷原を確認した。地雷原特定調査において、約 20 個の対人地雷、59 個の不発弾が除去された。本プロジェクトは、日本政府が、2015 年 1 月に The Halo Trust に対し 79,430 米ドルを供与し、国家地雷データベースの更新のため、地雷汚染の疑いがある 25 地域にて調査が行われたものである。日本政府は 1999 年より、地雷犠牲者の支援や地雷教育を含む地雷対策のプロジェクトに対し、約 1 千万米ドルを支援してきた (JA 9/2)。

2 大統領への国連特使等の表敬訪問

着任に伴い、複数の大使が大統領を表敬。サイド・ジンニット大湖地域担当国連特使、新任の崔愛民・中国大使、ベルギー大使、スシル・シンガル・インド大使、ウィレム・マセウス・アールマンス・オランダ大使、ピョートル・ジョセフ・ミスリウィエク・ポーランド大使 (JA 9/22)。

3 ピエダーデ国会議長による演説

8月31日から9月2日の間に、ニューヨークにて開催された世界国会議長会議にピエダーデ国会議長が出席。当国の民主主義の確立、経済成長及び経済多角化、並びに選挙の実施等への取り組みについて演説を行った (JA 9/1)。

4 シサノ元モザンビーク大統領来訪

8日、シサノ元モザンビーク大統領がマトラ・ガス・カンパニーの代表団と共にアンゴラを来訪し、当国ヴァスコンセロス石油大臣と会談。パートナーシップの可能性及び両国の実情について語った (JA 9/9)。

5 ダム建設に当国 124 万米ドル出資

ナミビアと協同建設されるクネネ川のバイネス・ダムの建設の第 1 段階に対し、アンゴラが 124 万米ドル出資することが大統領令により決定した。建設期間は 7 年と予想され、高さ 200 メートル、長さ 1 キロ強、25 億 6000 立方メートルの貯水量のダムとなり、600 メガワットの発電が可能となる (AH 9/9)。

6 南ア・アンゴラ・コンゴ(民)協調機構

シコティ外務大臣は、プレトリアにて 12 日に開催された、第 3 回南ア・アンゴラ・コンゴ民主共和国間対話及び協調機構会合に出席した。今般会合において、安全保障理事会の効率的な運営のため、組織構成等が検討された。同機構は三国の大統領によって、三国間の政治、外交、安全保障、治安及び経済の分野における強調の強化のために 2013 年 3 月にルアンダにおいて設立された。三国間の協調のための覚書には、コンゴ(民)の軍隊及び警察の訓練のための協力も含まれている (JA 9/14)。

7 ベトナム大使による離任表敬訪問

(1) 25 日、当国ドス・サントス大統領は、離任するコア・在アンゴラベトナム大使による表敬訪問を受けた。両国はこれまで教育、保健及び農業分野における協力を行ってきた。今後は、産業、漁業及び土木の分野における協力の可能性がある。

(2) 同大使は、当国ドス・サントス大統領及び MPLA のリーダーシップの下、当国は社会経済開発計画について成功をおさめるであろうと述べた。

(3) 同大使は又、ハノイ州知事の招聘の

下、ルアンダ州知事のベトナム訪問の準備が現在進行中である旨開示した。この訪問により、2都市間の協力関係の構築及び姉妹都市協定の可能性が議論される（JA 9/26）。

8 欧州議会の対アンゴラ決議

（1）10日、欧州議会において、アンゴラの人権状況を非難し、全ての政治犯及び人権活動家の即時釈放を求めた決議2015/2839が賛成550票、反対14票、棄権60票で採択された。同決議は、社会の様々な分野における近時の懸念事項を列挙し、治安部門による重大な人権侵害が発生しており、司法の独立性が欠如していると指摘。アンゴラ当局に対し、拷問の禁止、囚人の取り扱いの改善及び囚人の家族及び弁護士とのアクセスを保証するよう求めた（RA 9/13）。

（2）アンゴラ政府は同決議に憤りを表す声明を発表し、7月に私的にアンゴラに来訪したポルトガル人欧州議員アナ・ゴメスによる不公平かつ偏見に満ちた報告書のみに基づいていると激しく非難した（JA 9/19）。

9 チリとの協力協定

（1）コスメ駐ブラジル・アンゴラ大使はチリ独立205周年を祝福する祭典に参加するため、サンティアゴを訪問した。今般訪問中に、アンゴラの石油を購入する協定を締結。

（2）同様に、2014年に両国政府によって締結された共同行動計画の基礎について議論を行った。共同行動計画は、農業、インフラ、エネルギー、高等教育、海洋安

全保障等様々な分野の協力を含んでいる。

（3）共同行動計画の枠組みにおいて、数十人ものアンゴラ人学生がチリにおいて「ネルソン・マンデラ」奨学金を得て留学している。チリ政府は、ネルソン・マンデラ奨学金をアンゴラ以外にもモザンビークや南アフリカにも提供している。

10 国防大臣の訪中

ロウレンソ国防大臣が友好及び国防分野の協力を強化する目的の下、9月21日から27日まで訪中。アンゴラと中国は、軍事分野における二国間関係の強化、人材育成、及び備品供給について定期的に会談を行っている（JA 9/20）。

11 中国への国軍幹部育成留学

中国人民解放軍国防大学が、アンゴラから留学生を受け入れる見込み。ロウレンソ国防大臣の訪中の折、幹部育成に関連する合意について議論する意向が明示された（JA 9/23）。

12 伊の国防大臣の来訪

14日、ロベルタ・ピノティ伊国防大臣が当地を訪問し、ドス・サントス大統領を表敬訪問。同大臣は、「マッタレッラ伊大統領は可能な限り早い時期にアンゴラを訪問する用意がある」という伊大統領のメッセージを伝えた。当国のロウレンソ国防大臣は、「アンゴラは全ての側面における軍事協力、特にギニア湾地域内アンゴラ沿岸の安全保障のため、海軍との協力を要請したい。また、軍人の養成やアンゴラ国内における防衛産業設置の可能性についても検討したい」と述べた。なお、伊の教育機関においてア

ンゴラ士官学校生の研修が予定されている (JA 9/15)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における8月期のインフレ率は年 10.67%。昨年同月発表のインフレ率と比較して 4.29%上昇した。月間物価上昇率は 0.72%。

(2) 金利

ア 9月16日に開催された臨時金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率 10.50%で維持することを決定。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は 13.26%(前月比 0.49%p 上昇)に引上げ。

イ 同委員会は、流動性吸収ファシリティ(市中銀行が BNA に預けている準備預金に対する利率)を年率 0%から 1.75%に引き上げることを決定。これは、2月以降初となる(JA 9/20)。

ウ 又、限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行への貸付金利)を年率 12%から 12.5%に引き上げることを決定。尚、この金利は6月以降上昇傾向にある(JA 9/20)。

エ 9月28日及び29日に開催された第48会金融政策委員会(CPM)は、限界貸出ファシリティの金利を、年率 12%に修正。尚、その他金利は前回の決定のまま。

(3) 為替市場

9月末、為替相場は1USD=135.978AKZ で推移。

2 金融・銀行

(1) BODIVA による国債取引額

ア 8月中、BODIVA (アンゴラ証券取引所)

において 4700 万米ドル相当の 39434 口の OT(長期国債)が取引された。BFA(アンゴラ興業銀行)が 78.41%, BNI (アンゴラ国際買取銀行)が 19.35%, BAI (アンゴラ投資銀行)が 2.24%の取引を行った。

イ 7月中の取引額は 7100 万米ドル。取引の内訳は、BFA が 74.65%, BAI が 12.71%, アンゴラミレニアム銀行が 12.64%。

(2) 市中銀行による金利引上げ

BNA の金融引き締め政策を反映して、当国市中銀行による満期 6 ヶ月以下の貸付金利が 20%に上昇した。同金利は、BNA による金融引き締めが開始した 2014 年 10 月には 16.7%, 2015 年 6 月には 18.5% (EX 9/4)。

(3) 金融センタービルの開設

ア ルアンダ湾の隣に、28 階建ての 20 の建物を擁する金融センター「ウォール・ストリート」が建設中。ルアンダ湾社会代表委員長のカルネイロ氏によれば、建設は完了しており、20 の区画が現在売り出し中。内、60%が交渉中で、25%が交渉の終盤にあるとのこと。7000 平方メートルの敷地に、93 の商業スペースが設立される。

イ 2004 年に開始した同再開発計画は、金融区画、商業区画、駐車場、広報、イベント区画及び居住区画の 6 つの異なった活動領域からなる (JA 9/10)。

(4) 証券市場導入への取り組み

「株式市場のための企業準備設営計画 (POPEMA)」により、証券取引市場に上場する戦略産業の最初の企業グループが複数決定される見込み。資本市場委員会 (CMC) と協同開催された説明会において、生産活動に対する融資へのアクセスがアンゴラの企業に確保される必要性があり、良質な有価証券市場は企業の資金繰りの代替案にな

るとガブリエル工業副大臣は述べた(JA 9/11)。

(5) CMCの信用格付けコントロール

7月30日から9月29日にかけて、CMCは公聴会を開催。CMCは、信用格付けをコントロールする意向を明かした。CMCの研究分析部長のカルロス・ヴァスコンセロス氏は、「当国の信用リスク格付けは有利な環境が必要であり、そうすればビジネスの持続性が生まれる」と述べた(JA 9/21)。

(6) デロイト社による「銀行分析会」

ア アンゴラ・デロイト社による第10回銀行分析会が開催された。2014年、当国における金融セクターの合計資産額は2013年比7.26%成長の7兆1290億クワンザに上る。しかし、BNAのデータによると、BESA銀行の営業不振の影響を受け、純利益は50%減。デロイト社によると、BESAの影響がなければ、当国の金融セクターの成長率は12%程度を記録していた模様(JA 9/23)。

イ 2013年の同セクターの純利益は912億クワンザ。2014年においては454億クワンザ。

ウ 当国における市中銀行からの貸付総額は、2012年から2013年にかけて2.9兆クワンザで、前年比13%増。2013年から2014年にかけて3.2兆クワンザで、前年比9%増。増加比率は4%ポイント下落した。

エ 当国金融セクター全体の貸倒引当金繰入額は、2013年において929億クワンザであったのに対し、2014年は1%減の922億クワンザ(EX 9/25)。

3 貿易・投資

(1) 上半期の投資額

アンゴラ民間投資庁(ANIP)によれば、本年1月から7月間のアンゴラに対する外国投資は総額6億米ドル。民間資本の総額は16億米ドルに達した(JA 9/1)。

(2) TAAGとエミレーツ航空の経営契約
ア 3日に開催された閣僚級経済委員会及び実体経済委員会の合同会合において、「TAAG経営戦略計画」が議論された。同計画は「2015-2019年TAAG・エミレーツ航空の経営契約」及びTAAG社の取締役会指名に関連する。同計画には、TAAG社の航路の増加も含まれており、大陸間横断航路の導入並びに経営改革に関わる。エミレーツ航空の指導の元、経営及び技能改善を通して、セキュリティの向上を目指す模様。輸出量低下による今般の難局に鑑み、TAAG社の収益を2019年には3倍の23億ドルにすることで国庫収入に寄与したいとトマス運輸大臣は語った(JA 9/4)。

イ 同大臣は、経営コスト削減及び新規航路の導入を企図していると述べた。ヒューストン、パリ、ロンドン等を視野に入れている模様。エミレーツ航空が既に運航している、中国、ブラジル、アムステルダム、ブリュッセル、フランクフルト、ローマ等へのTAAGによる運航も予想される。

ウ 2011年、TAAGは67億クワンザの赤字を計上。2012年には18億クワンザの赤字、2014年には97億クワンザ(9900万米ドル相当)の赤字を記録(EX 9/11)。

(3) ブラジル、クレジットライン増額

駐アンゴラ・ブラジル大使のハベスタ氏は、ブラジルからアンゴラへのクレジットラインを合計で年10億米ドル相当へと引き上げることを明かした。同大使は、まず中小企業育成と民間投資促進の目的の元す

で活用されている 5 億ドル相当のクレジットラインを、5200 万米ドル引上げる合意に署名したと発表した (JA 9/7)。

(4) ブラジル企業撤退の可能性

1 日に開催された記者会見において、ブラジルのハペスタ大使は、外貨不足により、ブラジル企業による供給業者への未納金支払いが滞っていることを明かした。本年 1 2 月までに支払いができない場合、ブラジル企業は当国を撤退しなければならないとした。企業名は明かされないものの、同大使は撤退により多くのアンゴラ人が失業するリスクがあると述べた (EX 9/4)。

(5) 関税率引き下げの見込み

アンゴラ政府は、国家の生産に必要なモノ及び備品の関税を下げる見通し。特定品目の関税率をより先進的なものにするとのこと。また、石油製品及び石油関連商品に課税する意向もある (AH 9/10)。

(6) BPC-ABC コンソーシアムの企業融資

BPC (貯蓄信用銀行) と ABC (アンゴラビジネスコーポレーション) の合同企業体 (BPC-ABC コンソーシアム) が、当国中小企業 27 万 5 千社に対して融資する旨を発表した。ルアンダにて開催された会合においてスイスの CBH 銀行の代表団も参加。同コンソーシアム代表のトマス氏は、BPC の介入能力を強化するために、海外からの融資を求めていたと述べた。BPC のパイシャン・ジュニア総裁は、今般会合により 2 行間の取引用の口座の開設が決定されたと発表した (AH 9/10)。

4 製造業

(1) シメンフォート社が生産量を倍増

セメント製造企業のシメンフォート社

(Cimenfort) が、増産計画の第 2 フェーズとして、2016 年 1 月以降に生産を年間 140 万トンに増産すると発表した。同社社長のパイヴァ氏 (ブラジル人) は、現在当国のセメント・クリンカーの多くは欧州からの輸入品であり、この事態を憂慮していると語った。生産拡大のために、プロジェクトの第 2 及び第 3 フェーズにおいて、2 億米ドルを投入し、電気オーブンの導入を予定 (AH 9/16)。

5 観光業

(1) 観光産業に巨額の融資

ア 7 日、BPC-ABC コンソーシアムが、英企業・ゴールデンピークスキャピタルホールディングとの間で、向こう 3 年間で 170 のホテルを 18 の州において建設する協力協定を結んだ。カピニャ・ロペス社が設計を請け負う本事業は、「Chave na mão (掌中の鍵)」計画と命名された。同ホールディングは、総額 12 億米ドルを融資する。返済期限は 20 年。

イ 本年開始した第 1 フェーズの投資額は 2 億 8480 万米ドルに上り、28 の 2 つ星と 12 の 3 つ星の計 40 のホテルを建設。2016 年の第 2 フェーズに対する投資額は 2 億 8730 万米ドルで、32 の 2 つ星ホテルと 8 の 3 つ星ホテルの計 40 のホテルを建設。2017 年の第 3 フェーズにおいて、6 億 9330 万米ドルの投資を元に、90 の 2 つ星ホテルを建設する予定 (JA 9/8)。

(2) 当国のホテル・観光業の産業規模

3 日及び 4 日に開催された「第一回観光業創出フォーラム」において、バプティスタ行政・雇用・社会保障副大臣は、今年の年末までに全国で 2 千部屋を建設すると述べた。当国において、20 万 2776 人が同産

業で雇用されており、1万4千の寝室と1万8千のベッドが、185のホテル、88のリゾート、14のアパートホテル及び6つの田舎風ホテル(estalagens)に整備されている(JA 9/6)。

6 エネルギー・水・通信

(1) 国営配電会社(ENDE)の民営化

ア 大統領令により、ENDEが4280万米ドルで民営化されることが決定した。

イ アンゴラ政府は約1年前、国営電力公社(ENE)と配電公社(EDE)を廃止し、発電の分野における3つの新しい公社を設置していた。発電公社(PRODEL)、送電公社(RNT)、配電公社(ENDE)の3社(AH 9/8)。

(2) ENDE, Efacec Power Solutions の26%を買収

ア ENDEがWinterfell Industriesの株式の40%を買収する旨を大統領が承認した。同社はEfacec Power Solutionsの株式の65%を2億ユーロですでに買収。これにより、当国政府はEfacec Power Solutionsの株式の26%を取得する(AH 9/8)。

イ イザベル・ドス・サントス氏はWinterfell Industriesの筆頭株主。同氏は、マルタ所在のNiara Holdingを所有しており、同社がEfacec Power Solutionsの残りの60%を保有(MT 9/25)。

(3) 2017年第一四半期に人工衛星打ち上げ

ア アンゴラの人工衛星が、2017年第一四半期に打ち上げられる見込み。国家宇宙計画事務局(GGPEN)によると、「アンゴサット1(Angosat 1)」は2016年11月までに建設が完了する予定。本計画は、ロシア企業「Korolev Rocket and Space Corporation Energia」に委任された。アンゴサット1の寿命は、15年となる見込み。

イ フィ・ジョアン GGPEN 事務局長は、衛星及び宇宙工学分野の人材育成に資金を拠出し、7名の学生をロシアに、1名の学生をイタリアにて留学させていると発表。その他9名の学生が超小型衛星の技術研修を東京大学及び日本大学で受けている他、10名がシステム及びミッションの設計の研修を、他10名が宇宙におけるオペレーションの研修を受けている。ウ ルアンダ州のカクアコ市に、コントロール及び衛星ミッションのためのセンターが建設される。同センターは、アンゴサット1により送信される遠隔測定データのコントロールを担う(AH 9/14)。

7 石油・LNG・鉱物資源

(1) ルアシ・キンバーライト鉱床探査

ア ENDIAMA(国営ダイヤモンド公社)社長のスンプラ氏によれば、同社とロシアのグループ・アルロサ社による鉱床の探査が2016年中頃までに完了する見通しである。ルンダ・スル州に位置するルアシ・キンバーライト鉱床における予測埋蔵量は地下400mまでに3億5000万カラットで、コストは最低8億米ドル、採掘寿命は35年。

イ 同鉱床の探査により、今後6年の間にアンゴラはダイヤモンドの生産量を800万カラットから1600万カラットへと増産できる見通し(AH 9/14)。

8 車両販売動向

ア 道路輸送用部品卸売組合(ACETRO)組合長のボルジェス氏によると、2014年の同期間と比べて、2015年の1月から7月の車両販売高は40%減少した。本年末にかけて、50%減少しうる。1月から6月までの間、販売台数は月平均2238台であったが、7月には1255台

に減少。

イ 多くの企業は、本年末にかけて大規模な在庫不足を抱えると予想される。この問題に際し、同組合は支払いの遅延解消のためにBNAに圧力をかける等の対処をしてきた。

ウ 大統領令 71/51 により、使用年数 8 年以下のトラックが輸入可能となった。これまでは、5 年以下。小型乗用車は従来通り 3 年以下の車両が輸入可能。同会長は、8 年使用したトラックは古すぎ、又維持費がかかると意見。より多くの車両を輸入したいという意向は理解できると述べた。

エ 同組合において、2社が新規メンバーとし

て登録の課程にある。尚、中国企業からの登録申請はない。

9 綿花栽培

農業省は、クワンザ・スル州の州都のスンベ市の2地域において、2016年1月より綿の生産を再開することを発表した。2012年11月から2013年3月にかけて2824ヘクタールの土地の森林伐採を完了。本計画のための3070万米ドルの投資の内、1590万米ドルは韓国政府からの借款により、残りの1470万米ドルは当国政府の予算より支出される(ME 9/22)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, AH: Angola Hub, BB: Bloomberg, RM: Rumo, ME: Mercado, MT: Malta Today, RA: Rede Angola